

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番11号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期
会計期間	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	365,569	326,577	1,887,572
経常利益 (百万円)	9,014	2,408	20,794
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	4,795	△970	6,290
純資産額 (百万円)	358,236	321,509	304,588
総資産額 (百万円)	1,892,734	1,911,515	1,987,536
1株当たり純資産額 (円)	447.16	396.75	375.56
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失(△) (円)	6.10	△1.24	8.01
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	6.10	—	8.00
自己資本比率 (%)	18.6	16.3	14.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,273	65,489	△90,645
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,745	△4,622	△9,470
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△51,024	△9,280	117,430
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	163,518	281,241	228,295
従業員数 (人)	12,231	12,319	12,115

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第108期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	12,319 [3,004]
---------	----------------

（注）従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	9,216 [2,169]
---------	---------------

（注）従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載している。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

連結会社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、連結会社の主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注(契約)高及び売上高の状況

(1) 受注(契約)高, 売上高, 繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業					
	建築工事	1,361,730	289,489	1,651,219	265,881	1,385,338
	土木工事	508,041	52,308	560,349	33,093	527,256
	計	1,869,771	341,798	2,211,569	298,974	1,912,595
	附帯事業	49,495	13,975	63,470	28,891	34,579
	合計	1,919,266	355,773	2,275,040	327,866	1,947,174
当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建設事業					
	建築工事	1,027,374	148,961	1,176,336	257,799	918,537
	土木工事	481,959	59,207	541,166	45,179	495,986
	計	1,509,333	208,168	1,717,502	302,978	1,414,524
	附帯事業	39,295	2,923	42,218	5,668	36,550
	合計	1,548,629	211,092	1,759,721	308,646	1,451,074
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業					
	建築工事	1,361,730	1,033,908	2,395,638	1,368,263	1,027,374
	土木工事	508,041	230,272	738,313	256,354	481,959
	計	1,869,771	1,264,180	3,133,951	1,624,617	1,509,333
	附帯事業	49,495	58,228	107,723	68,428	39,295
	合計	1,919,266	1,322,408	3,241,675	1,693,046	1,548,629

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注(契約)高にその増減額を含む。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+期中受注(契約)高-期中売上高)である。

3 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	3,535	285,954	289,489
	土木工事	27,104	25,204	52,308
	合計	30,639	311,158	341,798
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	2,570	146,390	148,961
	土木工事	23,265	35,941	59,207
	合計	25,836	182,332	208,168

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	4,920	260,960	265,881
	土木工事	13,297	19,795	33,093
	合計	18,218	280,756	298,974
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	16,498	241,300	257,799
	土木工事	23,759	21,420	45,179
	合計	40,257	262,720	302,978

(4) 繰越工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	建築工事	103,973	814,563	918,537
	土木工事	310,888	185,098	495,986
	合計	414,861	999,662	1,414,524

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が著しく悪化し、設備投資が大幅に減少するなど、景気は極めて厳しい状況が続いた。

建設業界においては、住宅・不動産市場の低迷、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからず、民間工事を中心に、業界全体の受注高は大幅な減少が続いた。こうした市場の急速な縮小を背景に、受注競争は熾烈さを増し、経営環境は一段と厳しい状況となった。

このような状況のもとで、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ10.7%減少し3,265億円となった。利益については、工事採算の低下に伴う完成工事総利益の減少に加えて、開発事業等総利益が大幅に減少したことなどにより、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ73.3%減少し24億円となった。また、当社保有株式の評価損や取引先の経営破綻に伴い回収懸念が生じた工事債権に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上した結果、四半期純損益は9億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(建設事業)

受注高は、民間工事、官公庁工事ともに減少したことから、前年同四半期連結会計期間に比べ40.1%減少し2,274億円となった。完成工事高は、前年同四半期連結会計期間に比べ0.1%減少し3,190億円となった。営業損益は、完成工事総利益の減少などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ26億円悪化し8億円の損失となった。

(開発事業)

売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ74.0%減少し86億円となった。営業利益は、当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の減少などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ71.4%減少し12億円となった。

(その他の事業)

主として建設事業、開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ13.8%減少し254億円となった。営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ11.8%減少し16億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、有価証券や投資有価証券などが増加したが、受取手形・完成工事未収入金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ760億円減少し1兆9,115億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ929億円減少し1兆5,900億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は4,849億円となり、前連結会計年度末に比べ64億円の減少となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ169億円増加し3,215億円となった。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し16.3%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結会計期間の売上高は3,265億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ10.7%減少した。このうち、完成工事高は3,074億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ2.0%減少した。また、開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高は191億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ63.0%減少した。

(売上総利益)

当第1四半期連結会計期間の売上総利益は171億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ27.3%減少した。このうち、完成工事総利益は145億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ14.4%減少した。また、前年同四半期連結会計期間に当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上があったことの反動などから、開発事業等総利益は25億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ60.7%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は166億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ2.2%増加した。このうち、人件費は80億円、物件費は86億円である。

(営業利益)

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は4億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ93.5%減少した。また、当第1四半期連結会計期間の売上高営業利益率は0.1%となった。

(営業外損益)

当第1四半期連結会計期間の営業外収益は37億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ5.4%減少した。また、営業外費用は18億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ18.2%減少した。このうち、金融収支は4億円の受取超過となり、前年同四半期連結会計期間に比べ9億円悪化した。

(経常利益)

この結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は24億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ73.3%減少した。また、売上高経常利益率は0.7%となった。

(特別損益)

当第1四半期連結会計期間の特別損益は、投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより29億円の損失となった。

(四半期純損益)

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期純損益は9億円の損失となり、前年同四半期連結会計期間に比べ57億円悪化した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は654億円増加したが、投資活動により46億円資金が減少し、財務活動により92億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ529億円増加し、2,812億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失5億円を計上したが、売上債権の減少などにより、654億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産の取得などにより46億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより92億円の資金減少となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は18億円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除去等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間に係る大量保有報告書等の写しの送付がなく、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,165,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,428,000	782,427	同上
単元未満株式	普通株式 3,921,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,427	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,165,000	—	2,165,000	0.27
計	—	2,165,000	—	2,165,000	0.27

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	474	482	445
最低(円)	398	418	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	199,241	193,295
受取手形・完成工事未収入金等	397,176	568,983
有価証券	82,000	35,000
未成工事支出金	※1 521,509	520,025
たな卸不動産	※2 78,810	※2 71,168
P F I 事業等たな卸資産	※3 73,800	※3 65,471
その他	105,992	126,305
貸倒引当金	△3,143	△2,754
流動資産合計	1,455,387	1,577,494
固定資産		
有形固定資産	204,895	184,726
無形固定資産	4,257	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	230,050	200,134
その他	25,485	29,510
貸倒引当金	△8,561	△7,180
投資その他の資産計	246,973	222,463
固定資産合計	456,127	410,042
資産合計	1,911,515	1,987,536
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	387,596	464,357
短期借入金	206,228	196,668
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス 借入金	18,991	18,990
未成工事受入金	473,789	477,061
完成工事補償引当金	3,200	3,262
工事損失引当金	44,789	42,302
その他	85,765	100,446
流動負債合計	1,220,360	1,303,089
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	129,041	145,012
プロジェクトファイナンス借入金	30,681	30,717
退職給付引当金	56,220	56,350
関連事業損失引当金	3,021	3,093
その他	50,679	44,683
固定負債合計	369,644	379,858
負債合計	1,590,005	1,682,948

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,169	43,170
利益剰余金	138,874	142,597
自己株式	△1,522	△1,515
株主資本合計	254,887	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,715	20,019
繰延ヘッジ損益	△146	16
土地再評価差額金	19,683	19,683
為替換算調整勘定	△2,691	△3,514
評価・換算差額等合計	56,560	36,204
少数株主持分	10,060	9,766
純資産合計	321,509	304,588
負債純資産合計	1,911,515	1,987,536

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	※1 313,812	※1 307,420
開発事業等売上高	51,757	19,157
売上高合計	365,569	326,577
売上原価		
完成工事原価	296,774	292,833
開発事業等売上原価	45,189	16,578
売上原価合計	341,963	309,412
売上総利益		
完成工事総利益	17,038	14,586
開発事業等総利益	6,568	2,578
売上総利益合計	23,606	17,164
販売費及び一般管理費	※2 16,331	※2 16,694
営業利益	7,274	470
営業外収益		
受取利息	326	285
受取配当金	2,088	1,645
その他	1,580	1,850
営業外収益合計	3,995	3,781
営業外費用		
支払利息	1,072	1,511
その他	1,183	332
営業外費用合計	2,255	1,844
経常利益	9,014	2,408
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	980
貸倒引当金繰入額	—	1,973
特別損失合計	—	2,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,014	△546
法人税等	4,164	163
少数株主利益	54	260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,795	△970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	9,014	△546
減価償却費	2,678	2,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	1,751
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	△130
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	980
受取利息及び受取配当金	△2,415	△1,931
支払利息	1,072	1,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,211	153,245
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△73,579	△2,530
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	17,473	△7,558
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△8,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,632	△75,598
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	77,114	△3,293
その他	5,792	6,872
小計	18,117	69,363
利息及び配当金の受取額	2,503	2,033
利息の支払額	△786	△1,332
法人税等の支払額	△16,561	△4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	65,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,666	△2,805
有形固定資産の売却による収入	303	52
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△520
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1	41
その他	625	△1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△4,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,996	2,619
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△4,549	△9,009
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	—	△35
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,754	△2,752
その他	△116	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,024	△9,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,310	1,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,807	52,946
現金及び現金同等物の期首残高	214,326	228,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,518	281,241

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更により、完成工事高は5,967百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益は334百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は334百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 1 PFI事業を営む連結子会社の施設整備事業に係る支出金等について、前第1四半期連結会計期間においては「その他のたな卸資産」として表示していたが、当第1四半期連結会計期間から、「PFI事業等たな卸資産」として表示することとした。 2 PFI事業等を営む連結子会社が当該事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金について、前第1四半期連結会計期間においては「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示していたが、当第1四半期連結会計期間から、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び「プロジェクトファイナンス借入金」として区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間末の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」は2,334百万円、「プロジェクトファイナンス借入金」は28,291百万円である。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は、前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は2,335百万円である。 2 「PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)」は、前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は2,003百万円である。 3 「プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出」は、前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めて表示していたが、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている当該金額は△34百万円である。	

【簡便な会計処理】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 完成工事補償引当金繰入額の算定方法	前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用して算定している。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	百万円		百万円
1 有形固定資産減価償却累計額	97,068	1 有形固定資産減価償却累計額	95,053
2 ※2 たな卸不動産の内訳		2 ※2 たな卸不動産の内訳	
	百万円		百万円
販売用不動産	32,315	販売用不動産	31,182
開発事業支出金	46,495	開発事業支出金	39,985
3 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳		3 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳	
	百万円		百万円
商品	777	商品	905
材料貯蔵品	318	材料貯蔵品	325
PFI事業等支出金	72,705	PFI事業等支出金	64,240
4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。		4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。	
	百万円		百万円
(株)幕張テクノガーデン	538	(株)幕張テクノガーデン	538
その他	3,108	その他	4,840
計	3,646	計	5,379
なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。		なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	
5 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。			
損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額			
	百万円		
	34,974		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	百万円		百万円
1 ※1	工事進行基準による完成工事高 134,893	1 ※1	工事進行基準による完成工事高 131,347
2 ※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	2 ※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
	百万円		百万円
	従業員給料手当 5,482		従業員給料手当 5,806
			貸倒引当金繰入額 365
3	税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	3	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金預金勘定	123,518	現金預金勘定	199,241
有価証券勘定（譲渡性預金）	40,000	有価証券勘定（譲渡性預金）	82,000
現金及び現金同等物	163,518	現金及び現金同等物	281,241

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 788,514千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,515千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	313,812	33,249	18,507	365,569	-	365,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,615	94	10,964	16,673	(16,673)	-
計	319,427	33,343	29,471	382,242	(16,673)	365,569
営業利益	1,806	4,303	1,894	8,003	(729)	7,274

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,420	8,598	10,558	326,577	-	326,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,627	83	14,848	26,559	(26,559)	-
計	319,047	8,681	25,407	353,136	(26,559)	326,577
営業利益又は営業損失(△)	△859	1,230	1,670	2,041	(1,570)	470

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、「開発事業」において、営業利益が280百万円減少している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更により、「建設事業」において、売上高は5,967百万円増加し、営業損失は334百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	118,907	184,037	65,129
合計	118,907	184,037	65,129

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 396.75円	1株当たり純資産額 375.56円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 6.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6.10円	1株当たり四半期純損失(△) △1.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	4,795	△970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	4,795	△970
期中平均株式数(千株)	785,495	785,004
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合 の持分法投資利益減少額)	△5	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

特記事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多田 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。